

修の医歯系シラバスも自画自賛だけでは困るのである。むしろ教官に役立っている。

「本音とたてまえ」という言葉があるとおりに、言っていること、言ったことと実行していることを完全に一致させることが困難であることは、私もよく分かっている。しかし、言ったことにはできるだけ責任を持ち実行してもらいたいものである。長い間言行が一致してこそ、人は信用を得る。大学人はできるだけ言行を一致してほしい。

戦後「六・三・三」制ができた時も、多くの識者は、「子供は公立の中学に入れるべき」と言った。この人たちの多くは自分の子供たちを私立の中学に入れていた。

何か発言したり、書いたりすることには責任が伴うことであり、教育の原点がそこにある。発言したり、書いたりしてきた人が、何

をやってきて、何を行動してきたかが問われるのである。

要は、どの程度一致して、どの程度乖離しているかが問題なのである。私も「学内通信」以来、「広大フォーラム」には何回か書かせていただいているし、各種委員会のお世話もした。しかし手当のつく長はやらなかったし、二十八年間教授を務めたのに指定職にはならなかった。おかげで、ここは配置換えの教授職で金銭には必ずしも恵まれていない。

しかし、大学教育で一番大切な弟子には最高に恵まれ、弟子たちは育った。そういう方向で労を惜しまず改革に謙虚にむかってほしいこと切なるものがある。何事も一長一短でどこを生かすかであり、実際の教育に〇×はない。

(かんの・よしのぶ)

訂正とお詫び

「医・歯六年一貫教育事始め」(広大フォーラム二十七期一号九〜十ページ)

医学部医学科 安田 峯生

標記の記事中、十ページ六〜八行に「医学科と歯学科の学生計百五十名が同一の講義室で学習するのはこれが初めてであるが」とありますが、歯学部菅野義信名誉教授より、一九六八年に生理学で医・歯合同の講義が行われていたとの指摘を受けました。十分な調査をせずに「初めて」の語を用いたことは大きな誤りであり、お詫びして、「…学習するのは、最近ではなかったことであるが、…」と修正いたします。

改革に際して過去の歴史を踏まえることはきわめて大切なことであり、この点での不行届を深く反省しております。学部教育改革をよりよく進めるため、今後とも各位よりご叱正をいただきますようお願いいたします。

自己点検・評価委員会報告書

『広島大学白書②』を
改革に活かすために

総合科学部 ◆ 江口正晃

後の自己点検・評価活動を行っていく上での前提となる「広島大学の理念・目標」および「管理・運営」であった。

平成五年七月、第二期の委員会に対して原田康夫学長から、「教育と研究」の項目を自己点検・評価の主題として行うよう委嘱を受けた。

はじめ、教育および研究のテーマをそれぞれ単年度に実施することを求められたが、小委員会では両者の不可分性ならびに単年度で実施するには課題が大きすぎるので、そのような方法での点検作業は不可能との理由で、「教育と研究」についての点検・評価を二年をかけて実施することとした。小委員会に、その準備作業としての資料集作成を行うために「資料集作成部会」を、教育活動・研究活動についての作業を主として行うために「教育活動部会」、「研究活動部会」を置いて活動を始めた。

ご承知のように、「資料集作成部会」の手による資料集は、すでに「広島大学総覧」として昨年(平成六年)公表された。教育、研究の両部会は、各部会での検討作業のほか、適宜必要に応じて合同の会議を持ちながら作業を進めてきた。

本来、大学の教官は研究の最前線での活躍によって学問の新しい発展に寄与し、その成果を「教育」に反映させることをその任務としている。しかし、研究の急速な先鋭化と、一方で進む進学率の増加および急激な入学人口の減少による大学の大量化とによって、「教育」と「研究」の距離はますます大きくなるばかりであるのも事実である。

かつては、教官は研究に専念し、学生はその教官の後ろ姿をみて育つ、と言われたものである。しかし、このような社会の大きな変化によって、「軽視」とは言わないまでも研究の後回しにしていきたらいいのである。「教育」の役割を明確に位置づけることなしに、大学は存在し得ないものとなった。

今回の点検・評価の作業は、サブタイトル「教育と研究との創発的展開」に込められてい

五月末に「広島大学白書②」が刊行された。ついでに、自己点検・評価委員会江口委員から、今回の白書を改革に活かすための提言をいただいた。以下に掲載する。

一、「広島大学白書②」で
取り上げた課題

大学設置基準の大綱化ともなっており、平成四年五月十九日、「大学設置基準の改正に伴う広島大学の教育研究の整備と改善について(大綱)」(以下、「広島大学大綱」という)が評議会で承認され、これに基づいて「広島大学自己点検・評価委員会」が発足し、平成五年五月には「広島大学白書①」が刊行された。この「白書①」で扱った点検・評価項目は、第一段階として「広島大学像」を明確にすること、すなわち今

るとおり、教育と研究はもちろん、この教育と研究のかかり合いをテーマとして行われた。今回の、教育と研究に関する点検・評価の作業にあたった「自己点検・評価委員会」の気持ちや、言いたい表現であると思う。

二、「白書②」の点検・評価作業の姿勢

広島大学自己点検・評価委員会は「広島大学大綱」に基づいて設置されたが、これは、教育研究整備基本計画検討特別委員会（以下「特別委員会」という）による答申が基礎となっている。

その特別委員会の考え方を踏まえて、前回の「白書①」では、点検・評価する主体はあくまで自己であるとして、その主体（委員会、部局、学科等、個人）が点検・評価を行うという方針をとった。これは答申の精神に基づいた優れた自己完結的なシステムであったと思われるが、今回の点検・評価の作業を行うにあたって、このような方針で行うべきかどうかがまず重要な問題であった。

このことについて、委員会では時間をかけて討論を行った。その結果、今回の点検・評価の方針では、目的が十分に果たしにくいと考えられた。そこで、「広島大学自己点検・評価委員会運営指針」の第一項（自己点検・評価の目的）、すなわち「**幅本学の理念や目標を明確にし、諸活動の実態を把握するとともに、改善すべき問題点を摘出して、改革・改善に供し、本学の充実・発展に資することを目的とする**」に基づき、前回よりさらに積極的な姿勢で、かつ全学的視点のもとで行うこととした。

- ① 自己点検・評価の実施に、本委員会が積極的にかかわる、
- ② アンケート調査によって広範囲の情報を収集する、

③ 現状の点検・評価、問題点の指摘から場合によっては考え得る改革・改善提案も示す、という基本方針で臨むことになった。

意見が分かれたのは、自己点検・評価委員会が点検・評価を行うことへの危惧（広島大学自己点検・評価規程には、自己点検・評価委員会が点検・評価を行う、となっていないが、上で述べたように、特別委員会答申では「自己」が行うことが強調されていた）、さらには問題解決の方向性を、「このようなことも考えられる」といった形で示唆することも敢えて行うという点であった。

全学にかかわる問題であることや、「自己」に相当する委員会が学部代表から構成されていることのため、必ずしも当該委員会に点検・評価をお願いすることが適切であるとは思えない、という判断であった。特別委員会の答申を尊重しながら、今回のような全学にかかわる全体的な問題の点検・評価をいかに行うのか、今後さらに検討がなされる必要もあろう。

ともかく、新しい方針で臨むにあたって、極力偏った見方に陥ることを防ぐために、委員会内部で真摯な議論を繰り返して、客観性を失わないよう留意するとともに、二つの実態調査（学部・学科等、研究科・専攻）と三つのアンケート調査（教員、一年生、高等学校）を行った。

三、点検・評価の活用

新しい大学設置基準は、「教育課程の編成に当たっては、大学は、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない」と述べ、教養的教育と専門的教育を大学教育の二本柱とすることをうたっている。

その上で、大学が教育をいかに行うかはそれぞれの大学に任せるとし、その見返りとして自己点検・評価を義務化している。

我々は、単なる「学部教育の改革をしました」というレポートとしてではなく、今後とも広島大学が主要な国立の総合大学の一つとして求められている役割を果たすために、協力し合って改革をするという決意と姿勢を持つ必要がある。今後の広島大学の発展のためには、学生にとって魅力ある「中味」を作り上げることが必要不可欠だからである。

すでに本年二月には、学長および大学計画委員会に点検・評価結果の内容が中間報告として報告され、現在、教養的教育検討委員会のもとで始まっている改革の議論には、今回の自己点検・評価結果が反映されている。

自己点検・評価委員会は「広島大学白書②」の要約版も刊行したので、ここで改めて全体の構成や内容についてふれることはしないが、指摘されている問題点があまねく討議され、その結果がこれからの改革に活かされることが切に望まれる。

なかでも、現在教養的教育検討委員会特別委員会での学部教育の改革に関して集中的審議が行われている。同委員会からの提案をもとに、全学部で進められる学部教育改革（以下「学部教育」とは、入学時から卒業までの四年間の Undergraduate Education を意味する）においては、「広島大学白書②」で指摘している問題点について、真摯かつ十分な検討がなされ、自己点検・評価委員会の報告結果が活かされるよう願うものである。

「広島大学大綱」と、その基礎となった特別委員会の答申をもとに、平成五年度の教務委員会は、新教育課程編成を行い、平成六年度から全学部実施に漕ぎつけたが、教養的教育検討委員会の検討の不十分さが主たる原因となつて、教養的教育科目の担当、実施内容等についての混乱が生じた。

本年五月二十三日、学長提案で「学部教育の改革について―基本方針―」が評議会で承認され、教養的教育検討委員会の下に特別委員会が

設置されて、ようやく改革への動きが再開されたといえよう。

自己点検・評価委員会は、「広島大学大綱」以来の平成五、六年度の改革にはいろいろと十分な面が見える、として多方面にわたつて問題点の指摘を行った。以下では、それらのなかから、今後各学部で検討される際に、ぜひ検討課題として扱っていただきたいと思われる点を、自己点検・評価委員会での検討をもとに整理しておきたい。

四、学部教育の改革で検討が必要ないくつかの問題点

① 「広島大学白書①」では、広島大学は単科大学の寄せ集めの大学のあり方（マルチバースティ）ではなく、統一体としての総合大学（ユニバーシティ）としてあり方を模索すべきであるとの指摘がなされている。学生たちに広島大学の卒業生であるというアイデンティティを持たせて卒業させるためには、どのような卒業生像を描いて学部教育を行っていくのかという視点が必要である。

② 各学部の学生便覧などをみると、全学部というわけではないが、多くの学部において、教養的教育の理念と内容についての議論が不徹底であり、大学設置基準に盛り込まれている教養的教育の重要性について十分認識されているとは思われない。

平成五、六年度に行われた改革において、結果的には専門的教育の単位数を確保するため、教養的教育にしろ寄せをしているケースがみられるという大きな問題点を残している。③ 新教育課程は、教養的教育科目を中心に平成六年度生を対象として実施に移されたが、なお改善すべきいくつかの問題が見いだされる。すなわち、多彩ながら複雑すぎる授業科目、教育目標の不明確なカリキュラムなどについての検討が緊要である。

また、多様な入試によって入学してきた、高等学校での学習レベルが異なる多様な学生への配慮や、さらに、高等学校教育内容の多様化が進む平成九年度以降入学生への対応も検討されるべきである。入学してくる学生の多様化がどのように進み、かつそれへの対応が、どのように、どれくらい必要であるのかを早急に把握する必要がある。

④ 大学設置基準のいう大学教育の理念に照らした「学部教育」の目標を再度確認し、それを四年間一貫の学部教育の指導方針とカリキュラム編成の中に明瞭に反映させる必要がある。各学部の自己点検・評価報告書や教員アンケート調査をみる限り、学部それぞれにおいて、新教育課程の基礎となるべき学部教育の目標の検討がまだ十分とは言えない。

入学した学生にどのような付加価値を付けて卒業させるかという点で、教員の間での十分な討議と理解が必要である。

⑤ 学部教育においては、大学院へ進学する者、卒業して社会で活躍しようとする者の立場を考え、大学院進学者のみを対象とした教育内容に偏って大学教育の空洞化が起きることのないよう、教育を受ける側の権利からの視点を重視する必要がある。これらについては、「卒業生からみた広島大学の教育—一九九三年卒業生調査から—」(広島大学教育研究センター)などにみられる卒業生の声に耳を傾ける必要がある。

⑥ 総合科学部は、全学的合意のもとに高度一般教育(リベラルアーツ・エデュケーション)を学部創設の理念として設置された。この二十年間、新しい分野のスタッフを加えることによつて、一般教育等の内容を充実させてきた実績を持つ。

したがって、広島大学としてはこれを広島大学の特色として捉え、総合科学部を総合大学としての広島大学の教養的教育を主として担当するにふさわしい学部として位置づける

ことが必要であろう。

教養部を廃止して教員を既存学部に分属させた大学では、分属した学部の中にミニ教養部ができたり、新学部を作って対応している大学では新しい教官枠が期待できないために生じた新しい矛盾を抱えるなど、それぞれに教養的教育の問題は深刻となっている。このことも勘案しながら、今後の改革案が検討される必要がある。

⑦ 総合科学部でのコース(総合科学部の専門教育の単位)ごとに行われてきた教員配置は、教養的教育の立場からみれば、教養的教育の新しいニーズにスムーズに対応しきれないシステムになっている。

また一方で、適当な人事の交流はむしろ望ましいことであるが、総合科学部では、授業の負担が重いことや組織の複雑さ・多数の学生を対象に教育指導を行っていることから生じる種々の業務による多忙さなどの理由で、教員の定着性が悪いという問題も抱えている。

新教育課程の全学実施にあたり、こうした総合科学部の経験を全学的に十分に点検・評価し、同様の問題を招かないよう留意する必要がある。

⑧ 教育指導は大学の教育過程(educational process)の中核を担う機能であり、最も重視されるべきものの一つである。本学の学部での現状は、学部教育の理念が本学の標榜する教育理念と整合性を持つとともに、それが個々の教員の授業を中心とした教育指導に具現されているかという点において、不十分な状態にある。

⑨ 学部教育は、学問、社会、学生等の新しい要請によつて改革を迫られており、とりわけ、教育過程や教育指導の在り方が見直される必要性が生じているが、大学、学部、学科等の組織においても、個々の教員においても、その必要性に関して必ずしも十分な合意が得られているとは言えない。

⑩ 本学は教育過程を十分考慮した観点からの教育目標を明確に確立し、それとの有機的関連性を踏まえながら、学部教育の目標を見直す必要があるとともに、さらには学部教育や教育指導の在り方に関して、学部間と同時に個々の教員間に十分な合意を形成する努力が必要である。

⑪ 学部教育の重要性にかんがみ、学部と教員の間、あるいは学部間に見られる学部教育と教育指導の理念や在り方に関する認識の遅滞やズレを克服するために、全学でのFD(教員の資質改善)の実施を含めた何らかの方策が講じられる必要がある。同時に、全学共通の教育理念、教育組織、カリキュラム、教育指導等の計画的かつ組織的な構築を試み、総合大学にふさわしい教育過程の実現を模索することが課題である。

五. 絶えず自己点検・評価で本学の活性化を

平成九年度の高校新カリキュラムを履修した多様な学生を入学させる時期を間近にひかえて、現在、特別委員会が改革のための議論が活発に行われている最中であるが、いずれ改革案が全学で検討され、九年度以降の方針が確定するであろう。

実施に移されても、なお多くの積み残しの問題や、実施に伴って新たに生じる問題、次に控える重点化にむけた大学院改革が検討される中で提起される新たな問題等が予想される。

改革の進捗状況を確認すべく絶えず自己点検・評価を継続することが必要なことはいうまでもない。その点検・評価結果に基づいた次の改革が行われることによつて、広島大学の今後の継続的発展が保証される、というのが自己点検・評価活動の意味であろう。そのサイクルクックな関係をうまく構築できないならば、大学は自ら問題を解決する能力なし、ということになる。

これはなんとしても避けなければならない。また、今回自己点検・評価委員会が行った「教員へのアンケート調査」の中には「教育内容をいじるといふ小手先ではなく、大学の学部・学科の編成をやり直し、二十一世紀に対応すべきである」、「大幅なリストラを求める」などの意見があった。大学審議会の答申が、学長や学部長のリーダーシップの強化を求めているのはこのためであろう。

新しい大学設置基準のもとで、広島大学が発展を続けるためには、これまでの学部自治の在り方すらも再検討し、新しい時代に見合った体制を模索する必要があると思われる。

カリキュラムは学生の教育にとつて、学問体系を学ぶ一つのシステムとして機能するが、それは一つひとつの授業の積み重ねとして実現されていくものである。したがって、個々の教員の教育に対する情熱と授業内容改善のためまぬ努力によつて、学部や学科の教育カリキュラムは高められていくべきものである。

一時的な見直し・改善に終わることなく、教員個々による絶えざる努力こそ大切、との意見がアンケート調査に書かれていた。このことを全教員が再認識する必要がある。

最後に、多忙さあまりない時期に行つた、たいへん煩わしいアンケート調査記入や整理に積極的に協力いただいた皆さんに、委員会に代わつて改めて心からの感謝の意を表したい。

また、「白書」の編集作業が、この春停年で広島大学を去られた藤原健蔵名誉教授を中心に行われ、本学在籍の最後の日まで献身的にご活躍いただいたことも記しておきたい。

私事ながら、この三年余、自己点検・評価委員会の仕事を多くのごことを学んだ。この間、連休も冬休みも全てこの作業に費やさねばならない、本当に大変な仕事であった。ようやく解放されて、ほっとしている。今は改革の進展を祈るばかりである。

(えぐち・まさあき)